



うえまつ
植松
(至誠)

けんいち
健一



同報無線について

問 同報無線について市民から寄せられている声とそれについての対応は。

部長 同報無線が聞こえない、鳴っていることは分かるが何を言っているのか分からないといったものがある。必要に応じて機器の故障などの有無の確認を行い、スピーカーの修繕を行っていく。自治会からの要望があった場合、スピーカーなどの増設も検討する。

問 16時の放送の富士宮市歌が聞取りづらいという声を良く聞かす方法はないか。

部長 16時に全てのスピーカーより一斉に音楽と歌が鳴り、共鳴や反響により聞き取りづらい可能性がある。また、地形や住まいの条件、家屋の構造、天候、風向きなどによっても影響を受ける。認知されているという点では良かった

と思うが、12時と16時の放送は緊急時のための試験放送であり、またスピーカーや機器が音楽専門ではないのでご理解をいただきたい。

災害廃棄物の処理について

問 災害時の廃棄物処理計画について、もっと実効性のある計画が必要ではないか。

部長 富士宮市災害廃棄物処理計画は災害時のごみやし尿の想定発生量、種類、処理期間、方法など事前に講じておくべき対策を定めている。実際の発生時には災害の発生場所や状況に即し、より実効性のある対策を示した実行計画を策定し迅速かつ適正に実施していく。

問 被災後の自宅等の片付けについて、災害廃棄物処理のハンドブックを作成してはどうか。

部長 発災後、災害廃棄物の分別を市民に周知徹底した結果、瓦礫の97%以上をリサイクルにより資源化したという事例もある。平常時から基本的な災害廃棄物処理の流れなどについて、市民に知っていただくことが重要である。ハンドブックの作成について検討していく。



つじむら
辻村
(明和)

たける
岳瑠



訪問介護の人材不足と介護人材確保について

問 訪問介護の有効求人倍率が15.53倍となり、訪問介護報酬のマイナス改定という事態からも、この課題に対し何らかの市の対応が必要だと考える。持続可能な福祉人材の循環を生み出すという意味においても、市内高等学校の福祉課に就学金制度を導入し、介護人材不足の問題解決の一助となると考えるが、市の考えを伺う。

部長 就学金支援制度を導入する考えはない。まずは広く介護職への理解を進めることが大事であり、介護人材委員会とともに様々な世代の方に介護職の魅力を知っていただく活動に取り組んでいく。また、県の介護人材育成事業の周知を推進していく。

ベッドシェルター設置のための補助金制度

問 経済的な理由により耐震化が進まないケー

スが存在している。特に在宅介護世帯や避難行動要支援者がいる世帯で、耐震基準を満たしていない住宅に対してのベッドシェルター補助金制度の導入について伺う。

部長 重度身体障害者等防災対策事業として、平成20年度に補助制度が創設されて以降、実績がない。防災ベッドの設置ニーズが低いこともあるので、今後の動向を注視するとともに、他の方法を含め調査研究していく。

ともに食べる給食環境について

問 食卓を囲んでの給食は、こどもが抱える課題にも対応できる社会性や協調性を身につける環境となる。共食が不登校児童生徒の対応にも繋がるのではと考えるが、いかがか。

教育長 同感である。やはり人と人とのつながり、こどもとこどものつながりが希薄になった点が、いろんな意味でこどもの成長を妨げている。それぞれの学校が感染症への対応が一段落したときには、共食の重要性は理解しているので、取り組んでいくと考える。